

○平成27年度地方創生加速化交付金充当事業の検証について

No.	1	事業名 (計画年度)	子育て親子応援事業 (平成28年度)	担当課	こども課
総合戦略の 位置づけ		基本目標	結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり		
		施策の基本的方向	雇用対策の推進		
事業概要		子育ての総合窓口を開設し、個別に発信されている子育て支援情報を集約して、効率よく提供するほか、子育て相談に応じられる子育てコンシェルジュの配置や公共職業安定所と連携しオンラインで最新の求人情報が閲覧できるようにし就労を支援する。			
総事業費		4,367,771円	交付金の種類 (補助率)	地方創生加速化交付金 (10/10)	
経費内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てコンシェルジュ人件費 ・総合窓口設置備品購入費 ・タブレット回線使用料 ・再就職支援セミナー委託費 ・子育てコンシェルジュ育成に伴う報償費 ・窓口PR用チラシ印刷製本費 ・消耗品費 			
重要業績評価 指標 (KPI)		指標①	相談窓口利用件数		
		指標値 (基準値)	300件/年		
		実績値	542件/年		
		指標②	出生数		
		指標値 (基準値)	521人		
		実績値	470人		
		指標③	就業援助相談を通じての就業成立の割合		
指標値 (基準値)	50%				
実績値	84%				

事業効果 ※選択肢 ① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合) ② 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合) ③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合) ④ 地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)	② 地方創生に相当程度効果があった		
事業効果の選択理由等	平成28年10月28日から子育て総合窓口を市役所第二庁舎に開設し、子育てコンシェルジュが個別のニーズに応じた情報提供や案内を行った。子育て支援情報の効率的な提供や相談体制の充実を図ることができ、「相談窓口利用件数」と「就業援助相談を通じての就業成立の割合」の実績値が目標値を上回ったため「②地方創生に相当程度効果があった」とした。		
実績値を踏まえた事業の今後について	今後の方針 ※選択肢 ① 追加等更に発展させる ② 事業の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定どおり事業終了	① 追加等更に発展させる	
理由	子育て総合窓口の開設により子育て支援情報の効率的な提供などを実施し、「相談窓口利用件数」と「就業援助相談を通じての就業成立の割合」の実績値が目標値を上回った。利用者の利便性の向上を図るため、平成29年4月1日の子育て支援総合センターの開設に併せて、子育て総合窓口を同施設に移転した。今後は、ファミリーサポートセンターなどの関係機関と連携し、専門的な相談にも対応するなど、窓口機能の拡充を図る必要があることから「①追加等更に発展させる」とした。		
外部有識者からの評価	事業の評価	地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった ----- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった	○
外部有識者からの意見	指標①と指標③については、実績値が指標値を上回っているので評価できる。今後も発展的に事業を進めてほしい。 指標②の出生数については、平成27年度の数値を上回っているが、減少傾向にあるので、更に取		

		組を強化し、出生数の増加に努めてほしい。
--	--	----------------------